

ぎふ農業会議だより

◆ 平成30年産米等の作付動向(第1回中間的取組状況)

農林水産省は2月27日、30年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の30年1月末現在の作付動向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会を対象に前年産実績からの増減の見通しを聞き取り、取りまとめた。各都道府県の主食用米の作付動向は、29年産実績と比較すると、増加傾向6県、前年並み傾向36県、減少傾向5県。なお、岐阜県は、主食用米、飼料用米、WCS、大豆は前年並み、加工用米、新市場開拓用米、麦は増加、備蓄米は減少。

◆ 恵那市農業委員会、恵那市、JAひがしみのの三者が「農ある暮らしをしたい移住定住者支援三者連携協定」に調印

三者が連携して、農地の取得から移住定住後の農ある暮らしを支援するため、3月2日、恵那市役所で連携協定調印式を行った。なお、4月1日から恵那市農業委員会では、空き家に付随した農地で農業委員会が指定をした遊休農地等に限り、農地取得下限面積を1aに引き下げた。

◆ TPP11日本など署名

米国を除くTPP参加11カ国は3月8日、チリで新協定TPP11に署名。各国は国内承認手続きを本格化させ、6カ国が国内手続きを終えた60日後に発効。早ければ年内にも発効する可能性もある。日本政府は3月27日に協定承認案と関連法案を閣議決定し国会に提出。

◆ ジビエ利用モデル地区の選定

農林水産省は3月9日、ジビエの利用拡大を進めるモデル地区に全国17地区を選定したと発表。なお、本県からは西濃ブランチが選定され、ぎふジビエ・コンソーシアムが取組主体となり、揖斐川町、本巣市、郡上市の施設が連携し、在庫調整や処理等を実施。共通のカットルールを活用し、販売。31年度にはシカ、イノシシを3,050頭/年処理予定。

◆ TPP11協定及び日EU EPAが県農畜産物へ及ぼす影響

県は3月12日、県議会農林委員会で試算を報告。県農畜産物へ及ぼす影響は、TPP11で3.9～7.8億円、日EU EPAで1.2～2.6億円、年間生産額が減少。

◆ 平成30年度政府予算成立

30年度政府予算が3月28日、参議院本会議で与党の賛成多数で可決、成立。一般会計総額は97兆7,128億円で過去最大を更新。農林水産関係は2兆3,021億円で前年度に比べ50億円減。新たな米政策の元年に当たり、水田の転作助成に予算を重点投入。

◆ 県中山間農業研究所中津川支所の開所式開催

県はリニア中央新幹線の車両基地が同支所を含む地区に建設されることに伴い同支所を中津川市福岡へ移転する工事を進めてきた。移転工事が完了し、3月29日の供用開始に合わせて、同日、開所式を開催。

平成30年4月13日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成30年4月13日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタク庁舎、058-268-2527（担当；富田、丹羽）

農業委員会長よりひとこと

新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

大垣市農業委員会 岩井 豊太郎 会長

大垣市は、平成18年3月27日に旧大垣市と上石津町、墨俣町が合併しました。その結果、農地面積は、全体で2,960haとなり、中でも上石津地域は、水田面積は486ha（16.4%）で、その内、水稲の作付面積は、225ha（46.3%）となっています。大垣地域と墨俣地域は、ほとんど平地ですので農地の集約化は比較的可能ではありますが、中山間地域の上石津地域は区画・形状が悪く、鳥獣害の被害も多く集約化が難しい農地となっています。



このような多様な農地の状況を踏まえて、大垣市農業委員会において、地域の強みを生かし、活力ある農業・農村を築くため、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下、推進委員という）が連携し各地区の実情に合わせた「農地等の利用の最適化」の活動に向けて指針を策定し、実施に取り組み始めました。この指針は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」において「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて作成されたものです。

遊休農地の解消に向けて具体的な推進方法として、農業委員と推進委員のチーム制による利用状況調査と利用意向調査の実施について協議・検討していきたいと考えます。

ここで、平成28年と29年の耕作放棄地の解消に向けた本市の農業委員会の活動結果をみますと、この2年間で本市全体の耕作放棄地が解消された筆数は22筆で面積は、約2haとなっており、成果を出すことができました。

「人・農地プラン」の作成・見直しに関しては、大垣市農業委員会として、全区域に策定された「人・農地プラン」を区域ごとに「地域における農業者等による協議の場」を通じて見直しを行い、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置づけ、それぞれの農業者の意向と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の見直しに取り組みたいと考えております。

また、農地中間管理機構等との連携については、農業委員会が、市、農地中間管理機構、農協等と連携し、農地中間管理機構に貸し付けを希望する遊休農地、経営の縮小・廃止を希望する高齢者の農地のリスト化を行い、「人・農地プラン」の作成・見直しを行い、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行っていききたいと考えております。

(一社)岐阜県農業会議3月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問99件、約211千㎡について意見答申ー

農業会議は3月13日、県福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この会議では、指定市、権限移譲市町、及び指定市、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

3月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	1,090㎡	3件	3,436㎡	5件	4,526㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	698㎡	3件	698㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	5件	649.2㎡	5件	649.2㎡
各務原市農業委員会	1件	579㎡	6件	14,518㎡	7件	15,097㎡
揖斐川町農業委員会	3件	3,268㎡	6件	2,818㎡	9件	6,086㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	4件	2,220㎡	4件	2,220㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	4件	2,537㎡	4件	2,537㎡
郡上市農業委員会	7件	2,247㎡	16件	13,009.39㎡	23件	15,256.39㎡
川辺町農業委員会	1件	230㎡	1件	305㎡	2件	535㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	1件	485㎡	9件	12,317㎡	10件	12,802㎡
高山市農業委員会	3件	1,402㎡	15件	11,394.04㎡	18件	12,796.04㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	2件	1,326㎡	2件	1,326㎡
計	18件	9,301㎡	74件	65,227.63㎡	92件	74,528.63㎡

指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
垂井町農業委員会	0件	0㎡	1件	23,338㎡	1件	23,338㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	12,330㎡	1件	12,330㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	2件	67,749㎡	2件	67,749㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,463㎡	1件	3,463㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	2件	29,856.53㎡	2件	29,856.53㎡
計	0件	0㎡	7件	136,736.53㎡	7件	136,736.53㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、3月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は13件(145,771.53㎡)、一時転用は4件(16,980㎡)。

平成30年度県農政部主要新規予算概要 総額272億円 (対前年比102.8%)

1 就農・就業支援体制の充実

- (1) 就農意欲の喚起(9,800千円)
 - ・他産業に従事する就農希望者が受講しやすい、短期の研修を実施。
- (2) 女性・高齢者の就農促進(111,000千円)
 - ・女性が就農・就業しやすい労働環境の整備を支援するとともに、就農を希望する女性を対象として、農業者との交流の場を提供。
 - ・国制度の対象とならない農業後継者、新規就農者、定年帰農者を対象として、研修期間中及び就農後資金を交付。
- (3) ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける就農支援(33,441千円)
 - ・新規就農ポータルサイトを新設。
- (4) 農福連携の推進強化(13,000千円)
 - ・「岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター」と「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の機能を一本化して、支援センター内に「農福連携推進室」を新設。

2 就農研修の充実・農林系学校の運営改革

- (1) 就農研修拠点の拡大(96,000千円)
 - ・美濃加茂市内、飛騨市内において「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の整備を支援。
- (2) 農林系アカデミー等の運営改革(1,182千円)
 - ・国際園芸アカデミー等の教育体制の整備のため、有識者による改革検討組織を設置。

3 営農定着・経営強化に対する支援の充実

- (1) 農業機械・施設整備に対する支援(601,873千円)
 - ・初期投資の多い施設園芸品目において、新規就農後一定期間経過した認定農業者に対して、施設の修繕を支援。
- (2) 営農定着に対する支援(9,287千円)
 - ・新規就農者を対象に専門知識を学びながら他の農業者と交流を図る新規就農者集合研修を開催。
 - ・新規就農後5年以上を経過した者等を対象に経営管理やマーケティング等を学ぶ専門研修を開催。

4 集落営農組織の育成と農地集積・集約化の加速

- (1) 中山間地域の担い手の経営力強化(95,000千円)
 - ・集落営農組織等の規模拡大等に必要な農業用機械等の導入支援。
 - ・水田法面のカバープランツ処理に係る経費支援。
- (2) 農地中間管理事業の推進(399,628千円)
 - ・農地中間管理機構と連携した農家負担を伴わない基盤整備を推進し、担い手への農地集積を加速させるため、生産基盤の整備状況及び農地集積の取組状況を把握する調査を実施。

5 ICT等によるスマート農業の推進

- (1) スマート農業検討会の設置及び計画策定(6,350千円)
 - ・学識経験者、民間企業、農業団体、県等で構成する検討会を設置し、「岐阜県スマート農業推進計画（仮称）」を策定。
- (2) スマート農業技術の実証と効果検証(20,000千円)
 - ・ICT機器等による取水・分水ゲートの遠隔操作、水田への自動吸水に関する実証実験を行い、効果を検証。

6 農業補助労働力の確保

- (1) 補助労働力不足の実態等調査(2,400千円)
 - ・出荷調製作業等補助労働力が不足している地域において、生産者団体、農業団体、市町村、県等で構成する検討会を設置し、労働力を補完するシステムを構築。
- (2) 共同利用施設の一本化(191,600千円)
 - ・雇用労働力の安定確保と作業の効率化のため、JAが運営する選果場及び集出荷場の統合を支援。
- (3) 障がい者雇用、外国人技能実習の推進(2,500千円)
 - ・障がい者をモデル的に雇用する農業者に対して助成するとともに、障がい者が働きやすい農業施設への改修を支援。
 - ・JAと連携して、複数農家での実習を可能とする新たな外国人技能実習制度の活用について検討。

7 生産から販売まで見据えた戦略的な産地づくり

- (1) 研究開発等の推進(159,151千円)
 - ・水稻の品種改良期間を短縮する「世代促進温室」を整備し、地球温暖化に対応した米の新品種育成を加速化するとともに、トマトや桃等を対象に高温障害を軽減する生産管理技術を開発。
 - ・県育成イチゴ品種「華かがり」等の優良種苗を安定して生産者に供給するため、高度な環境制御機能を備えた温室等を整備。
 - ・県産農産物の販路拡大と新ブランドの知名度向上のため、柿「ねおスイート」、茶等の新たな販売形態に対応できる品質保持技術を開発。

8 東京オリ・パラに向けた県産農畜水産物の利用促進

- (1) GAP等認証取得の推進・認証維持(40,310千円)
 - ・水産エコラベルの認証を取得した事業者に対し、認証維持に係る経費を助成。
- (2) 県産農畜水産物のPR(10,000千円)
 - ・ケータリング事業者等を対象として、産地見学会を開催するとともに、首都圏の高級ホテルにおいて飛騨牛、鮎、トマト等本県自慢の重点食材をメニューとして提供するPRイベントを実施。

9 県産農畜水産物のグローバル展開

- (1) 国別・品目別の輸出促進(74,016千円)
 - ・牛肉輸入が解禁された台湾をターゲットに、現地シェフを対象とした飛騨牛

の料理講習会等を開催。

- ・柿輸入が解禁されたアメリカをターゲットに、輸出条件となる生産園地及び梱包施設の登録を進め、富有柿を輸出し、現地レストランへのプロモーションを実施。
- (2) 香港・中国に向けた県産花きの魅力発信(9,991千円)
- ・花きの輸出促進に向け、香港において、花きのPRや展示販売、中国江西省との友好提携30周年記念事業において、レセプション会場で花きの展示紹介。

10 県産花きの活用促進と販売力強化

- (1) 花きの安定生産・販路の開拓(94,691千円)
- ・首都圏での大型展示会において、県産花きの試験販売、PR活動を実施。
 - ・花きの育種改良期間の短縮及び品質向上技術を開発するため、高度な環境制御を可能とする「育種・栽培温室」を整備。
- (2) 香港・中国に向けた県産花きの魅力発信(9,991千円)
- ・花きの輸出促進に向け、香港において、花きのPRや展示販売、中国江西省との友好提携30周年記念事業において、レセプション会場で花きの展示紹介。(再掲)

11 飛騨牛の振興

- (1) 飛騨牛の担い手育成、増頭対策拠点の整備(96,000千円)
- ・美濃加茂市内、飛騨市内において「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の整備を支援。(再掲)
- (2) 人づくり対策(92,275千円)
- ・効果的な肉用牛振興施策を再構築するため、県内全肉用牛農家の経営状況や規模拡大意向等の実態調査を実施。
- (3) 全国和牛能力共進会対策(47,000千円)
- ・平成34年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での和牛日本一奪還に向け、産肉能力が特に優れた肉牛を用いて出品用のエリート子牛を作出することを目的に、遺伝子解析等により母牛の能力調査を実施。

12 競争力のある畜産産地づくり

- (1) 酪農の振興(12,506千円)
- ・効果的な酪農振興施策を構築するため、県内全酪農家の経営状況や規模拡大意向等の実態調査を実施。
- (2) 家畜防疫対策の強化(58,659千円)
- ・家畜・家きん飼養施設等の防疫対策強化に必要な車両消毒器や動力噴霧器等の機器・資材導入を支援。

13 鮎王国ぎふの復活と発展

- (1) 漁場環境の改善(21,475千円)
- ・機能低下した既設魚道を改修し、生態系に配慮した川づくりを推進。
 - ・漁業協同組合やNPO等による河川清掃等の環境保全活動を支援。

- (2) アユ漁業の活性化(30,701千円)
 - ・河川環境学習や漁業・食の体験を通じた担い手育成、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、「清流長良川あゆパーク」を開所。

14 力強い農業を支える農業生産基盤の整備

- (1) 農地の大区画化、水田の乾田化の推進(581,300千円)
 - ・農地中間管理機構と連携した農家負担を伴わない基盤整備を推進し、担い手への農地集積を加速させるため、生産基盤の整備状況及び農地集積の取組状況を把握する調査を実施。（再掲）

15 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

- (1) 国内外に向けた情報発信の強化(48,599千円)
 - ・F A O本部で開催される「G I A H S国際フォーラム」において、G I A H S認定後の取組みを発表し、「清流長良川の鮎」をP R。
 - ・国内のG I A H S関係者が一堂に会し、長良川流域を巡るエクスカージョン、国際シンポジウム、認定地域の特産品を販売するマルシェ等を行う「全国G I A H Sの集い i n ぎふ（仮称）」を開催。
- (2) 長良川システムの保全・活用の推進(23,442千円)
 - ・石川県と連携し、小中学生や地域実践者の体験交流会を開催するとともに、首都圏において、両県の“いっぴん”を戦略的に販売。

16 鳥獣害対策・ジビエの推進

- (1) カワウ対策の強化(38,626千円)
 - ・4月と11月をカワウ被害対策月間と位置付け、稚鮎の放流時における一斉追い払いや営巣を防ぐためのテープ巻きなどの取組みを県下全域で展開。
- (2) ジビエの販路拡大とブランド化の推進(51,482千円)
 - ・捕獲から解体処理加工に至る流通体制を構築するため、大学、ジビエ事業者、市町、県で構成する「ぎふジビエ・コンソーシアム」を組織するとともに、揖斐川町が取り組む保冷施設の導入や、H A C C Pに対応した食肉加工施設の整備を支援。
 - ・県内の飲食店を対象として、料理講習会を開催するほか、首都圏のレストランにおいてジビエフェアを開催。

17 農業・農村の多面的機能の維持・増進

- (1) 多面的機能の普及・啓発(5,461千円)
 - ・農村の原風景を後世に受け継いでいく重要性を広くアピールするため、歴史ある農業施設や美しい棚田などを紹介するガイドブックを作成。

18 災害に強い農村づくり

- (1) 農業用ため池、農業用排水機場等の耐震化・老朽化対策(1,908,923千円)
 - ・豪雨時に土砂や流木災害の恐れがあるため池について、水位監視装置の設置や流木を防ぐネットの設置など、具体的な対策実施に向け調査。

農地中間管理事業推進協議会に出席

県農畜産公社主催で3月1日（木）、OKBふれあい会館で開催された標記協議会に、全体で24名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、平工理事長から「29年度の借受け、貸付け実績は967ha、うち新規は242ha、貸付面積は前年度の74.5%、新規面積は前年度の63.4%と年々実績が下がってきている。このため、現場でこまめなマッチングが必要であり、農地専門員の増員、農業委員会組織との連携を強化している。」との挨拶があった。

項目として、（1）平成29年度の事業推進状況について、（2）平成30年度の事業推進について、協議した。

全国稲作経営研究会冬季研修会に出席

全国稲作経営者会議主催で3月5・6日（月・火）、東京都・AP東京八重洲通りで開催された標記研修会に、全体で60名参加し、本県稲作経営者会議から6名が出席した。

項目として、（1）「イギリスのオーガニック事情とその先にあるもの」（斎藤理子氏）、（2）「おいしいお米の炊き方、保存方法について」（金子商店 代表取締役社長 金子真人氏）、について説明を聞いた。

農業の未来をつくる女性活躍経営体100選(WAP100)表彰式・セミナーに出席

日本農業法人協会主催で3月6日（火）、東京都・渋谷区文化総合センター大和田で開催された標記表彰式・セミナーに全体で約200名参加し、本県から受賞経営体代表：4名、普及員指導2名、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、山田会長から「今回で3回目で、今年で終了。52経営体の応募の中から42経営体を認定することと決定した。目標の100経営体を超え、3年間で102経営体を認定することができた。」との挨拶があった。

表彰式では、山田会長から認定証の授与があり、本県の受賞経営体代表4名（株）寺田農園 寺田真由美代表取締役（高山市・トマト）、わさび屋（株）森紀子代表取締役（郡上市・わさび）、（株）大雅 江崎雅教代表取締役（山田市・いちご）、生駒牧場 生駒薫（富加町・酪農）が認定証を受け取った。

セミナーでは、審査員でもある農業ジャーナリストの青山浩子氏がコーディネーターとなり、「女性が変わる日本の農業～働きたくなる・継ぎたくなる・渡したくなる・始めたくなる農業経営体～」と題してパネルディスカッションが行われた。

女性活躍推進セミナーに出席

東海農政局主催で3月6日（火）、名古屋市・オフィスパーク名駅で開催された標記セミナーに全体で100名参加し、本県から農業委員・推進委員2名、本会議から

松浦係長が出席した。

冒頭、幸田局長から「冬季五輪は女性の活躍が目立った。農村現場でも女性の活躍が増えている。農業委員やJA理事としても、ますます活躍して貰いたい。」との挨拶があった。

セミナーでは、基調講演「カルビーダイバーシティ推進はやめられない、とまらない」（カルビー(株)人事総務部ダイバーシティ委員会委員長 新谷英子氏）、事例報告「地域農業への思いと私の生き方」（御所（ごせ）市農業委員会会長、JAならけん経営管理委員 壺井和子氏）、を聞いた。

全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で3月7日（水）、東京都・ルポール麹町で開催された標記総会に、本会議から吉村会長、堀口次長が出席した。

冒頭、二田会長から「全国で約8割の農業委員会が新体制に移行した。本年10月には完了する。農地中間管理機構との連携を中心に。最適化の推進を一層進めていかななくてはならない。」との挨拶があった。

続いて、来賓として、農林水産省 大澤経営局長から挨拶があった。

議事として、第1号議案「平成29年度収支予算の補正に関する件」 第2号議案「賛助会員の入会承認に関する件」 第3号議案「平成30年度事業計画の設定に関する件」 第4号議案「平成30年度収支予算の設定に関する件」 第5号議案「平成30年度借入金最高限度額の決定に関する件」 第6号議案「平成30年度会費の金額及び納入方法に関する件」 第7号議案「役員報酬等の総額の決定に関する件」について、審議し、原案のとおり承認された。

女性農業委員会活動推進シンポジウム及び視察研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で3月8日（木）、東京都・砂防会館で開催された標記シンポジウムに、全体で497名参加し、本県から女性農業委員など11名、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、二田会長から「農業は半分の女性で70%もっていると思う。振興はみなさんの力にかかる。みなさんが活動しやすい環境をつくる。」との挨拶があった。

項目として、講演「女性が農村で輝くために！今、女性の農業委員と農地利用最適化推進委員に求められている役割とは？」（京都府立大学 生命環境科学研究科 中村貴子講師）、パネルディスカッション「女性の視点を活かして農地利用の最適化に取り組もう」（コーディネーター：全国農業会議所 稲垣局長代理、パネラー：山形県酒田市 五十嵐会長、徳島県女性組織 谷口会長、鹿児島県南種子町 石堂会長）、が行われた。

また、シンポジウム終了後、本県の女性委員と沖縄県の女性委員で、意見交換会を実施した。

翌日は、ぎふ農業委員会女性ネットワーク、本会議主催で視察研修会を開催し、千葉県で開催中のFOODEX JAPAN 2018を視察し、女性の視点で開発された

国内各地の新商品を勉強した。

農業者年金業務担当者・総合指導員会議に出席

農業者年金基金主催で3月8日（木）、東京都・A P浜松町で開催された標記会議に、全体で145名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。

冒頭、中園理事長から「毎年4月に年1回のみ開催していたが、今回は臨時に会議を開いた。4月から新しい中期目標が農林水産省から出され、それを受けて、基金でも5カ年計画を定めたところ。この方向について説明し、意見を統一することを目的として、今回の会議を開いた。」との挨拶があった。

項目として、農業者年金基金各課（企画調整室、適用収納課、給付課、情報管理課、資金部、考査）より関係項目について説明後、協議した。

農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で3月8日（木）、郡上市白鳥町で開催した標記研修会に全体で13名が参加し、本会議から足立コンダクター、丹羽職員が出席した。

講師として、小ざくらや一清代表取締役 伊藤高史氏を招き、赤飯を使ったおこわまんじゅう、サツマイモを使った鬼まんじゅう、トマトピューレを使った浮島の作り方を研修した。



まんじゅうの包み方を習う参加者(左端:伊藤先生)

農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で3月9日（金）、東京都・中央労働基準協会ビルで開催された標記会議に、全体で81名参加し、県農畜産公社から傍島課長、本会議から梅村農の雇用相談員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 鈴木部長から「農の雇用事業を利用した新規就農は、高水準を維持している。農業で人を集めるにはどうしたらよいかを、この事業を使って考えるきっかけにしたい。」との挨拶があった。

項目として、平成30年度農の雇用事業について、主な改正点と適性執行に向けた対応など説明を受けた。

岐阜県稲作経営者会議青年部自主的勉強会に出席

岐阜県稲作経営者会議青年部主催で3月12日（月）、OKBふれあい会館で開催された標記勉強会に全体で29名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、林会長から「30年産作業が本格的に始まる。情報交換しながらそれぞれの経営発展になる年にしたい。」との挨拶があった。

項目として、3月5・6日に行われた「第36回全国稲作経営研究会の参加報告」として、米の生産調整見直し（30年問題）（岐阜大学 荒幡教授）、業務用米への取り組みについて（熊本県（有）内田農場）、子実トウモロコシへの取り組みについて（北海道（有）柳原農場）、先進的稲作経営の展開について（滋賀県（有）フクハラファーム）について報告後、意見交換した。

その後、本年7月4・5日に岐阜県で開催する「第36回若い稲作経営者会議夏季研修会」について、企画内容等の協議をした。

農業会議第2回臨時総会の開催

農業会議主催で3月13日（火）、岐阜市・ホテルパークで標記総会を開催し、会員総数100名のうち、本人出席45名、代理出席34名、書面議決8名参加で総会は成立し、本会議から吉村会長、岩井副会長他職員6名が出席した。

総会に先立ち、平成29年度農業委員会並びに農業委員の農林水産大臣表彰を行い、中津川市農業委員会、同委員会会長 吉村正美氏、同委員会職務代理者 後藤展子氏へ東海農政局経営・事業支援部 西田宏部長から表彰状が伝達された。

総会の冒頭、吉村会長から「農地等利用の最適化の推進活動のキーマンになるのが農業委員・推進委員である。農業委員会法改正3年目となる30年度は、成果を問われることとなる。積極的に現場に飛び込む、行動する農業委員・推進委員に変わる必要がある。」との挨拶があった。

続いて、来賓として東海農政局経営・事業支援部 西田宏部長、県農政部 大西正晃次長からご祝辞を頂き、来賓として東海農政局農地政策推進課 茂岡農業委員会係長、県農村振興課 亀山課長、県農政課 高木技術総括監にご臨席いただいた。また、参議院議員 大野泰正様、県議会議長 村下貴夫様から祝電を頂いた。

総会議案として、議案第1号「理事の補充選任について」、議案第2号「平成30年度事業計画の決定について」、議案第3号「平成30年度収支予算の決定について」、議案第4号「平成30年度会費の額及び納入期日の決定について」、議案第5号「平成30年度借入金最高限度額の決定について」、議案第6号「平成30年度預入先金融機関の決定について」を協議し、理事には、岐阜市農業委員会 栗本恒雄会長が選任され、議案第2号から第6号は原案のとおり承認された。



左から後藤委員、西田部長、吉村会長

最後に、県農政課 高木技術総括監から「平成29年度岐阜県農業会議の農地利用最適化推進施策の改善についての意見提出」に対する、県からの回答を説明頂いた。

総会終了後、研修会として、名古屋国税局 天野実務指導専門官から「消費税の軽減税率制度」について、説明を受けた。

県農業フェスティバル実行委員会第2回総会に出席

標記実行委員会主催で3月13日（火）、JA会館で開催された標記総会に、本会議から吉村会長が出席した。

項目として、（1）第31回岐阜県農業フェスティバル開催中止について （2）岐阜県農業フェスティバル実行委員会収支決算について、協議した。

県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会に出席

標記協議会主催で3月13日（火）、ホテルパークで開催された標記協議会に、本会議から吉村会長が出席した。

項目として、（1）平成29年度の活動実績について （2）平成30年度の活動計画について、協議した。

農地情報公開システムの課題等に関する緊急会議に出席

全国農業会議所主催で3月14日（水）、東京都・AP市ヶ谷で開催された標記会議に、全体で62名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣局長代理から「システム開発作業は終了したが、農業委員会のデータ移行、公開承認が終了していない。ここを年度内になんとかしたい。」との挨拶があった。

項目として、（1）農地情報公開システムの現状と課題への対応等について（全国農業会議所 青木）、（2）当面の農地・組織対策の推進について（全国農業会議所 稲垣局長代理）について、（3）基盤強化法等改正案について、協議した。

畜産経営体支援指導事例発表会及び畜産経営技術高度化研修会に出席

県畜産協会主催で3月15日（木）、福祉・農業会館で開催された標記発表会及び研修会に、全体で19名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県畜産協会 木内専務理事から「コンサル事業は畜産協会のメインな仕事である。体制を整備して、各経営体ごとにフレキシブルに動けるようにしたい。」との挨拶があった。

続いて、畜産経営技術高度化支援指導の平成28年度実施結果、平成29年度実施状況の発表があった。

最後に、県畜産協会 原健治氏から「儲かる畜産経営を目指して」と題して、講演があった。

農業委員会事務局長・担当者合同会議の開催

農業会議主催で3月16日（金）、OKBふれあい会館で標記会議を開催し、各農業委員会、県農畜産公社、農林事務所、県農村振興課等全体で88名、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

冒頭、農業会議 富田事務局長から「農業委員会法改正後、3年目となる30年度は成果を問われることとなる。農業委員、推進委員が積極的に活動できるよう、事務局としてサポートをお願いしたい。」、東海農政局農地政策課 加藤課長補佐から「法改正後3年目を迎え、国として、農業委員、推進委員の活動に期待している。」との挨拶があった。

項目として、(1)農地等の利用の最適化の推進に係る取り組み状況について (2)農地の利用集積の推進等について (3)農地利用最適化交付金について (4)固定資産税等の軽減措置に係る事務処理の適正化について、協議した。

続いて、「新・ぎふ農業委員会活性化大作戦」の取り組みについて、4地域に分かれて、意見交換をした。

マイナビ就農FESTに出席

(株)マイナビ主催で3月17日（土）、名古屋市・ウインクあいちで開催された標記FEST（新規就農相談等）に、全体で94名が来場し、岐阜県は1ブースを4名で担当し、ぎふアグリチャレンジ支援センター、県農業経営課、下呂農林事務所から各1名と、本会議からは三浦室長が出席して各種相談に応じた。

岐阜県ブースには16組（19名）が訪問された。愛知県内を中心に、岐阜県、三重県、静岡県から大学生、会社員、無職など様々な方が就農について真剣に相談され、情報提供など、積極的に対応した。

県農地・水・環境保全推進協議会通常総会に出席

県農地・水・環境保全推進協議会主催で3月20日（火）、OKBふれあい会館で開催された標記総会に本会議から吉村会長が出席した。

議案として、(1)平成28年度事業報告、収支決算並びに財産目録等の承認について (2)平成29年度補正予算の承認について (3)平成30年度事業計画及び収支予算の議決について、協議し、原案のとおり承認された。

農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で3月23日（金）、OKBふれあい会館で開催された標記会議に全体で

13名参加し、本会議から西川参事が出席した。

冒頭、県農業経営課 深谷課長から「県就農支援センターは設立後4年を経過し、卒業生はトマトの担い手農家としてがんばっており、高い評価を得ている。本日は、来年度の研修生の募集状況及び、次年度の募集要領等について、ご協議願いたい。」との挨拶があった。

項目として、(1)平成30年度研修生の募集状況(2)GAPの取り組みについて(3)平成31年度研修生の募集・選考と募集要領の改正について、協議した。

県畜産協会臨時総会に出席

県畜産協会主催で3月27日(火)、福祉・農業会館で開催された標記総会に全体で約70名参加し、本会議から西川参事が出席した。

冒頭、早川会長から「畜産を巡る情勢は大変厳しい状況にあるが、関係機関・団体との連携を密にして対応することが重要で、引き続き皆様方のご支援・ご協力をお願いしたい。」との挨拶があった。

議事として、(1)平成30年度事業計画及び収支予算(2)平成30年度会費の額及び徴収方法(3)平成30年度借入金の最高限度額及び借入先の決定について、協議した。

その後、研修会として講師の(株)十六銀行総合研究所の安藤真司氏から「マネジメント力の強化策」と題して講演があった。

農の雇用事業平成30年度第1回募集説明会の開催

農業会議主催で3月26日(月)、福祉・農業会館で開催された標記説明会に全体で35名参加し、本会議から富田事務局長、三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員、岩川職員が出席した。

内容は、平成30年6月から研修が始まる平成30年度の第1回目の募集に関して、事業の概要・募集要領と応募申請手続き・スケジュールなどについて、それぞれ担当者から説明した。

また、説明会終了後、個別相談の時間も設け、数社からの内容確認や質問等に対応した。

東海4県農業会議事務局長等合同会議の開催

農業会議主催で3月28日(水)、ハートフルスクエアGで標記会議を開催し、東海4県農業会議事務局長等全体で8名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

項目として、全国農業会議所 今井主事からの情勢報告に続き、(1)最適化推進の具体的取り組みについて(2)知事等に対する意見の提出について(3)情報活動(全国農業新聞・全国農業図書)の推進について、各県農業会議から報告後、協議した。

「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

平成30年度「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成30年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	H30.3.16～H30.4.13	H30.6.1～H32.5.31	H29.6.1～H30.2.1
第2回	H30.5～6月	H30.8.1～H32.7.31	H29.8.1～H30.4.1
第3回	H30.7～8月	H30.11.1～H32.10.31	H29.11.1～H30.7.1
第4回	H30.10～12月	H31.2.1～H33.1.31	H30.2.1～H30.10.1

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

平成28～29年度農業者年金加入状況

月	加入人数（市町村名）	
	平成28年度	平成29年度
4月	1人（高山市）	3人（美濃加茂市1人、高山市2人）
5月	1人（本巣市）	4人（羽島市1人、関市1人、美濃加茂市1人、高山市1人）
6月	5人（恵那市1人、高山市4人）	2人（大垣市1人、高山市1人）
7月	0人	1人（高山市）
8月	0人	1人（美濃加茂市）
9月	1人（岐阜市）	0人
10月	3人（岐阜市1人、各務原市1人、恵那市1人）	2人（恵那市）
11月	3人（岐阜市1人、大野町1人、飛騨市1人）	1人（瑞穂市）
12月	0人	1人（高山市）
1月	3人（郡上市1名、中津川市1名、下呂市1名）	3人（高山市2人、飛騨市1人）
2月	3人（高山市）	1人（高山市）
3月	7人（岐阜市1名、笠松町1名、大垣市1名、海津市4名）	5人（岐阜市1人、揖斐川町1人、下呂市2人、高山市1人）
累計	27人 (H28年度目標：52人)	24人 (H29年度目標：52人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/19	農業者年金新任担当者研修会（水産会館） 農業委員会新任職員研修会（水産会館）

5/8~9	都道府県農業会議事務局長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
5/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/15	常設審議委員会（JA会館）
5/15	都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
5/16	農業者年金担当国会議（岐阜会場）（水産会館）
5/17	〃（高山会場）（JAひだ本店）
5/24・25	新聞・出版事業ブロック会議（中日本）（新潟市）
5/30	平成30年度全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/14	一般社団法人岐阜県農業会議通常総会・常設審議委員会（ホテルパーク）
6/15	「農の雇用事業」平成30年度第1回指導者養成研修会及び研修生事業説明・研修会
7/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
7/13	常設審議委員会（NOSAIぎふ）

※各種講座・会議などの詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・ 2018年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (30-02 A5判 1,080円)
- ・ 2018年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (30-01 A5判 1,080円)
- ・ 農地中間管理事業を活用しましょう(リーフ) (29-29 A4判 20円)
- ・ 活用しよう！農地中間管理事業(パンフ) (29-21 A4判 110円)
- ・ 実践！集落営農の動かし方 (29-28 A4判 1,060円)
- ・ 人・農地プランの話し合いで進める農地利用の最適化 (29-33 DVD 2,160円)
- ・ 農業振興地域制度のあらまし(リーフ) (29-37 A4判 90円)
- ・ 平成30年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (29-34 A4判 105円)
- ・ 戸別訪問に取り組もう！農業者年金加入推進セット (29-30 A4判 730円)
- ・ 2018年農業委員会手帳 (29-35A(農業委員用)・29-35B(推進委員用) ポケット判 617円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集vol.10 (29-31 A5判 250円)
- ・ 2018年 農業委員会活動記録セット (29-27 A4判 515円)
- ・ 改訂4版 農業の労務管理と労働・社会保険 百問百答 (29-25 A5判 1,500円)
- ・ 中山間地の稲作をだれが担うのか？ (29-26 A5判 500円)